

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月5日
【中間会計期間】	第112期中(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
【会社名】	JUKI株式会社
【英訳名】	JUKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成 川 敦
【本店の所在の場所】	東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1
【電話番号】	042(357)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	エグゼクティブオフィサー総合企画部長 鴨居田 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1
【電話番号】	042(357)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	エグゼクティブオフィサー総合企画部長 鴨居田 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 中間連結会計期間	第112期 中間連結会計期間	第111期
会計期間	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2026年1月1日 至 2026年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年12月31日
売上高 (百万円)	44,372	43,846	88,761
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△1,014	802	1,412
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	139	494	1,399
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	△2,089	1,624	1,542
純資産額 (百万円)	30,148	33,820	32,687
総資産額 (百万円)	127,403	112,614	120,594
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4.69	16.68	46.96
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.89	29.70	26.80
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,956	5,109	11,712
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,124	△2	4,364
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,762	△9,046	△16,145
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	14,858	9,403	13,122

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における事業環境は、米国の通商政策や中東情勢等を背景としたエネルギー・資源高、物価上昇・景気減速の懸念が継続する等、依然として先行き不透明な状況が継続しました。

当社においては、2024年央より危機突破プロジェクトを開始し、「売上偏重」から「利益重視」への戦略転換を進めてきました。縫製事業においてはハイエンド市場への重点シフトや機種削減による生産能力適正化等を図ってきました。産機事業においては昨年央より「グローバルニッチ戦略」へと方針を転換し、製品領域と地域を絞りつつ、構造改革を昨年中にほぼ完了しました。

当中間連結会計期間の縫製事業は、中東情勢の影響によりインド以西では顧客の投資先送りが見られ売上が伸び悩みましたが、中国・アジアにおけるグローバル顧客は需要回復が定着、米州の車載関連は好調が継続し、順調に推移しました。

産機事業は、産業装置事業で米州が伸び悩んだものの主要市場中国の受注が増加し、産業装置事業全体では増収となりました。また、受託事業で昨年来進めているJUKIの強みを活かした受注業務に特化する戦略が伸び、AI・データセンター関連装置・蓄電池関連の受注増加も売上増に寄与しました。

利益面においては、縫製事業や受託事業の収益改善効果や、産業装置事業の赤字幅縮小により収益性が改善しています。これらの結果として、当中間連結会計期間では、売上高は438億4千6百万円(対前年同期比1.2%減)、営業利益は21億6千9百万円(前年同期は9千2百万円の利益)、経常利益は8億2百万円(前年同期は10億1千4百万円の損失)となり前年同期比で大幅に改善しました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は政策保有株式の売却益や構造改革に伴う特別損失の計上等により4億9千4百万円(前年同期は1億3千9百万円の利益)となりました。

産業装置事業は欧州での構造改革遅延で黒字化が遅れていましたが、構造改革にも目途が立ったことから第4四半期には黒字化見込みです。

(単位：百万円)	2025年度			2026年度			前年同期比 増減額
	上期	下期	年間	1Q	2Q	上期	
売上高	44,372	44,388	88,761	20,682	23,164	43,846	△525
売上総利益	12,163	14,010	26,174	6,019	7,317	13,337	+1,173
[売上総利益率]	[27.4%]	[31.6%]	[29.5%]	[29.1%]	[31.6%]	[30.4%]	[+3.0%]
営業利益	92	2,570	2,662	399	1,770	2,169	+2,077
[営業利益率]	[0.2%]	[5.8%]	[3.0%]	[1.9%]	[7.6%]	[4.9%]	[+4.7%]
経常利益	△1,014	2,427	1,412	△342	1,145	802	+1,816
[経常利益率]	[-]	[5.5%]	[1.6%]	[-]	[4.9%]	[1.8%]	[-]
純利益	139	1,259	1,399	37	457	494	+355
[純利益率]	[0.3%]	[2.8%]	[1.6%]	[0.2%]	[2.0%]	[1.1%]	[+0.8%]
米ドル期中平均 レート	149円	151円	150円	156円	160円	158円	+9円

(単位：百万円)	2025年度				2026年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
売上高	22,957	21,415	19,832	24,556	20,682	23,164
営業利益	△332	425	582	1,988	399	1,770
[営業利益率]	[-]	[2.0%]	[2.9%]	[8.1%]	[1.9%]	[7.6%]
経常利益	△1,035	20	243	2,183	△342	1,145
[経常利益率]	[-]	[0.1%]	[1.2%]	[8.9%]	[-]	[4.9%]

(主なセグメント別の概況)

当中間連結会計期間より、以下のとおりセグメント情報の内容を変更しております。

- ・ 報告セグメント毎の経営成績をより適切に把握するためセグメント利益を経常利益から営業利益に変更しております。
- ・ 従来、調整額に含まれておりました縫製・産機両セグメントに配賦されていない経費は両セグメントに負担させるべく配賦いたしております。

①縫製事業

縫製事業の売上高は、中東情勢の影響によりインド以西では顧客の投資先送りが見られ減少しましたが、中国・アジアにおけるグローバル顧客は需要回復が定着し、米州等車載関連市場は好調が継続しました。

また、一昨年央より「売上偏重」から「利益重視」に戦略転換したこと等から、当中間連結会計期間における縫製事業の売上高は326億6千9百万円(対前年同期比3.6%減)となりました。

利益面においては、ハイエンド市場への重点シフト、機種削減による生産能力適正化の収益改善策等により粗利率は改善を継続したことでセグメント利益(営業利益)は22億2千1百万円(前年同期は12億4千6百万円の利益)と改善を継続しました。

②産機事業

産業装置事業の売上高は、米州で伸び悩みがあったものの主要市場中国の受注が増加したこと等から67億6千7百万円(対前年同期比10.2%増)となり対前年同期比で6億2千6百万円の増収となりました。

利益面では、重点領域・地域を絞った「グローバルニッチ戦略」への取り組み、組織再編・工場規模適正化等を進めたこと等から営業損失は5億8千8百万円改善し2億7千3百万円(前年同期は8億6千1百万円の損失)となりました。

受託事業の売上高は、AI・データセンター関連装置・蓄電池関連の受注増加等も手伝い42億7千3百万円(対前年同期比2.2%増)となりました。利益面ではJUKIの強みを活かせる事業へ特化する戦略が確実に定着しつつあり、営業利益は2億2千3百万円(前年同期は2億5千7百万円の損失)となりました。

これらの結果、産機事業全体の売上高は110億4千万円(対前年同期比6.9%増)、セグメント損失(営業損失)は5千万円(前年同期は11億1千9百万円の損失)となりました。

産業装置事業は欧州での構造改革遅延で黒字化が遅れていましたが、構造改革にも目途が立ったことから第4四半期には黒字化見込みです。

(単位：百万円)		2025年度			2026年度			前年 同期比 増減額
		上期	下期	年間	1Q	2Q	上期	
縫 製	売上高	33,891	32,725	66,616	15,293	17,375	32,669	△1,221
	営業利益	1,246	2,424	3,671	488	1,733	2,221	+975
	[営業利益率]	[3.7%]	[7.4%]	[5.5%]	[3.2%]	[10.0%]	[6.8%]	[+3.1%]
産 機	売上高	10,323	11,523	21,847	5,319	5,721	11,040	+717
	営業利益	△1,119	150	△969	△92	42	△50	+1,069
	[営業利益率]	[-]	[1.3%]	[-]	[-]	[0.7%]	[-]	[-]
	産 装	売上高	6,141	6,951	13,092	3,321	3,446	+626
		営業利益	△861	48	△813	△205	△68	+588
		[営業利益率]	[-]	[0.7%]	[-]	[-]	[-]	[-]
	受 託	売上高	4,182	4,571	8,754	1,997	2,275	+91
		営業利益	△257	102	△154	113	223	+480
		[営業利益率]	[-]	[2.2%]	[-]	[5.7%]	[5.2%]	[-]
その他・ 調整額	売上高	158	139	297	69	67	136	△21
	営業利益	△34	△4	△39	3	△5	△2	+32
合 計	売上高	44,372	44,388	88,761	20,682	23,164	43,846	△525
	営業利益	92	2,570	2,662	399	1,770	2,169	+2,077
	[営業利益率]	[0.2%]	[5.8%]	[3.0%]	[1.9%]	[7.6%]	[4.9%]	[+4.7%]

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、現預金や棚卸資産及び売掛金の減少、政策保有株式の売却等により前連結会計年度末に比べ79億7千9百万円減少して1,126億1千4百万円となりました。負債は、有利子負債の減少（前連結会計年度末対比77億8千3百万円削減の601億4千9百万円）等により前連結会計年度末に比べ91億1千2百万円減少して787億9千4百万円となりました。純資産は、円安が進んだことで為替換算調整勘定が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ11億3千2百万円増加して338億2千万円となり、自己資本比率は29.7%と改善しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、事業利益からのキャッシュ・フローに加え、棚卸資産や売上債権の削減により51億9百万円の収入となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、保有株式の売却による収入がありましたが有形固定資産の取得による支出があったこと等により、2百万円の支出となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を行ったこと等により、90億4千6百万円の支出となりました。

これらの結果として、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より37億1千9百万円減少して、94億3百万円となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、16億8千4百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,874,179	29,874,179	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	29,874,179	29,874,179	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年6月30日	—	29,874	—	18,044	—	2,094

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	3,561	12.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	938	3.17
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1-4-5)	812	2.75
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	754	2.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	732	2.48
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1-6-1	569	1.92
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	511	1.73
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	470	1.59
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	460	1.56
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-3-3	401	1.36
計	—	9,210	31.15

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年6月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 315,000	—	普通株式
完全議決権株式(その他)	29,503,900	295,039	普通株式
単元未満株式	55,279	—	普通株式
発行済株式総数	29,874,179	—	—
総株主の議決権	—	295,039	—

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式 72株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年6月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JUKI株式会社	東京都多摩市鶴牧 2-11-1	315,000	—	315,000	1.05
計	—	315,000	—	315,000	1.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,136	9,405
受取手形、売掛金及び契約資産	23,887	21,893
棚卸資産	※1 50,521	※1 49,468
その他	2,529	2,862
貸倒引当金	△427	△411
流動資産合計	89,647	83,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,168	8,925
土地	6,139	6,029
その他（純額）	5,532	5,365
有形固定資産合計	20,840	20,320
無形固定資産	3,719	3,389
投資その他の資産		
その他	6,402	5,702
貸倒引当金	△15	△17
投資その他の資産合計	6,386	5,684
固定資産合計	30,946	29,395
資産合計	120,594	112,614
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,209	6,433
電子記録債務	1,971	932
短期借入金	51,696	46,175
未払法人税等	395	469
契約負債	1,208	1,008
賞与引当金	14	71
その他	5,752	5,603
流動負債合計	67,248	60,695
固定負債		
長期借入金	13,870	11,726
役員退職慰労引当金	20	8
退職給付に係る負債	4,239	4,251
その他	2,527	2,111
固定負債合計	20,658	18,098
負債合計	87,906	78,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,044	18,044
資本剰余金	1,802	1,795
利益剰余金	5,463	5,660
自己株式	△39	△222
株主資本合計	25,271	25,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	279	0
為替換算調整勘定	6,596	8,018
退職給付に係る調整累計額	176	153
その他の包括利益累計額合計	7,053	8,172
非支配株主持分	362	370
純資産合計	32,687	33,820
負債純資産合計	120,594	112,614

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	44,372	43,846
売上原価	32,208	30,509
売上総利益	12,163	13,337
販売費及び一般管理費	※1 12,071	※1 11,167
営業利益	92	2,169
営業外収益		
受取利息	25	26
受取配当金	86	0
貸倒引当金戻入益	19	0
その他	286	218
営業外収益合計	418	246
営業外費用		
支払利息	850	988
為替差損	517	347
持分法による投資損失	83	194
その他	74	82
営業外費用合計	1,525	1,613
経常利益又は経常損失 (△)	△1,014	802
特別利益		
固定資産売却益	158	16
投資有価証券売却益	1,321	404
特別利益合計	1,480	421
特別損失		
固定資産除売却損	11	55
子会社株式売却損	115	—
事業構造改革費用	—	※2 314
減損損失	—	12
特別損失合計	126	382
税金等調整前中間純利益	338	841
法人税等	194	329
中間純利益	144	511
非支配株主に帰属する中間純利益	4	16
親会社株主に帰属する中間純利益	139	494

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	144	511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122	△279
為替換算調整勘定	△2,313	1,408
退職給付に係る調整額	△29	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	6
その他の包括利益合計	△2,233	1,112
中間包括利益	△2,089	1,624
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△2,094	1,613
非支配株主に係る中間包括利益	4	10

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	338	841
減価償却費	1,670	1,661
減損損失	—	12
事業構造改革費用	—	314
のれん償却額	7	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△220	△19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△226	6
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△34	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44	56
受取利息及び受取配当金	△112	△27
支払利息	850	988
為替差損益 (△は益)	231	△51
持分法による投資損益 (△は益)	83	194
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,321	△404
子会社株式売却損益 (△は益)	115	—
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△147	38
売上債権の増減額 (△は増加)	5,966	2,643
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,883	2,185
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,327	△1,037
割引手形の増減額 (△は減少)	△455	—
その他	△1,449	△963
小計	4,894	6,453
利息及び配当金の受取額	200	27
利息の支払額	△851	△990
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△287	△331
事業構造改革費用の支払額	—	△49
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,956	5,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,332	△751
有形及び無形固定資産の売却による収入	185	130
投資有価証券の売却による収入	3,644	604
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	97	—
その他	530	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,124	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△197	△3,830
長期借入れによる収入	430	507
長期借入金の返済による支出	△4,642	△4,683
自己株式の取得による支出	△0	△300
配当金の支払額	—	△295
その他	△351	△443
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,762	△9,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	△606	220
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,712	△3,719
現金及び現金同等物の期首残高	13,146	13,122
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 14,858	※1 9,403

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法等を採用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
商品及び製品	36,220百万円	34,950百万円
仕掛品	3,573 "	3,777 "
原材料及び貯蔵品	10,727 "	10,740 "

(中間連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
給与手当	4,199百万円	3,808百万円
賞与引当金繰入額	66 "	152 "
退職給付費用	152 "	154 "
貸倒引当金繰入額	18 "	5 "

※ 2 事業構造改革費用

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

事業構造改革費用は、主として欧州子会社にて事業構造改革の一環として実施した商流変更や支店の閉鎖に伴う人員合理化による特別退職金等であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金	14,878百万円	9,405百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△20 "	△2 "
現金及び現金同等物	14,858百万円	9,403百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年3月30日 定時株主総会	普通株式	298	10.00	2025年12月31日	2026年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2026年2月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式428,100株の取得を行いました。また、2026年3月27日開催の取締役会決議に基づき、2026年4月27日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式163,275株の処分を行いました。この結果、単元未満株式の買取りによる変動を含めて、当中間連結会計期間において自己株式が183百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が222百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	中間連結損 益計算書計 上額 (注2)
	縫製事業	産機事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,891	10,323	44,214	158	44,372	—	44,372
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	30	35	205	241	△241	—
計	33,896	10,353	44,250	363	44,614	△241	44,372
セグメント利益 又は損失 (△)	1,246	△1,119	127	△34	92	—	92

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	中間連結損 益計算書計 上額 (注2)
	縫製事業	産機事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,669	11,040	43,710	136	43,846	—	43,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	32,669	11,040	43,710	136	43,846	—	43,846
セグメント利益 又は損失 (△)	2,221	△50	2,171	△2	2,169	—	2,169

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当中間連結会計期間において、その他のセグメントの資産12百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社の報告セグメントに係る利益の算定については、経常利益を基準としておりましたが、当中間連結会計期間より、営業利益を基準として算定する方法に変更し、調整額に含まれておりました縫製・産機両セグメントに配賦されていない経費等は両セグメントに負担させるべく配賦いたしております。

また、構造改革により休眠状態となっている、JUKI (HONG KONG) LTD.、JUKI SMT ASIA CO., LTD.についてはその他に含めております。

本変更は、各報告セグメントにおける本業に係る収益力をより適切に表示するとともに、国内外の同業他社における開示実務や、一般的に用いられている財務分析指標との比較可能性を向上させることを目的としたもので

あります。また、当社グループにおいては、経営管理および事業評価における主要な指標として、営業利益を用いており、本変更は、当社の内部管理指標と外部開示指標の整合性を図るためのものであります。

なお、前中間連結会計期間の報告セグメントに係る情報については、当中間連結会計期間の表示方法に基づき組み替えて表示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	中国	インド	米州	アメリカ	欧州	その他	合計
縫製事業	2,866	9,500	7,371	4,544	1,124	4,127	3,551	804	33,891
産機事業	4,292	1,119	1,819	169	406	1,492	996	27	10,323
その他	158	—	—	—	—	—	—	—	158
計	7,316	10,619	9,190	4,714	1,530	5,619	4,548	832	44,372

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	中国	インド	米州	アメリカ	欧州	その他	合計
縫製事業	3,188	8,372	6,979	3,960	962	5,259	3,204	741	32,669
産機事業	4,721	1,096	2,327	232	245	1,332	1,078	5	11,040
その他	136	—	—	—	—	—	—	—	136
計	8,046	9,469	9,307	4,193	1,207	6,592	4,283	747	43,846

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり中間純利益	4円69銭	16円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	139	494
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	139	494
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,770	29,666

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月4日

J U K I 株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	京 嶋 清 兵 衛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉 原 伸 太 朗
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	笹 岡 祐 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ U K I株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J U K I株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正

妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上